



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 ヤオコー
コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 上池 昌伸
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 049-246-7000

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	148,704	8.5	9,066	18.1	9,129	20.4	6,617	27.2
2023年3月期第1四半期	136,999	4.2	7,674	5.7	7,585	6.0	5,201	4.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 6,647百万円 (27.8%) 2023年3月期第1四半期 5,201百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	170.32	159.96
2023年3月期第1四半期	133.92	125.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	313,737	146,488	46.7	3,770.28
2023年3月期	318,231	141,613	44.5	3,644.95

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 146,488百万円 2023年3月期 141,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		40.00		45.00	85.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		42.50		42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	574,000	1.7	26,300	0.2	25,600	0.0	16,000	1.0	411.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	40,013,722 株	2023年3月期	40,013,722 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,160,169 株	2023年3月期	1,161,834 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	38,852,862 株	2023年3月期1Q	38,838,897 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「地域のすべての方々の食生活をより豊かに、より楽しく」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取り組んでおります。消費者の価格ニーズが一層高まるなか、「消費の二極化」が加速することを想定して、グループ全体で価格対応を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への見直しに加え、雇用・所得環境の改善効果もあり、緩やかな回復傾向がみられました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

食品スーパーマーケット業界においても、オンライン取引を含め、業界の垣根を越えた厳しい競争に加え、原材料や光熱費、人件費をはじめとした各種コストの高騰もあり、極めて厳しい状況が続いております。

こうした環境下、当社は「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第10次中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)の最終年度としてメインテーマである「『2割強い店づくり』の実現」に向け、「価格対応」、「個店の販売力強化」、「独自の商品開発・開拓」、「生産性の向上」の重点施策に取り組んでまいります。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力しております。さらに、製造小売業へ踏み込み、SPA型の商品開発の拡大を図っております。

販売面につきましては、二極化対応を継続し、価格コンシャスを強化してまいりました。EDLP(常時低価格施策)や「厳選100品」に加え、生鮮の頻度品などの価格政策に取り組み、同時に、技術力を高めることで魅力的な売場づくりに注力いたしました。また、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や、イタリア大使館とパートナーシップを結び、直輸入商品を中心とした「イタリアフェア」を全店で実施いたしました。2023年3月からは、キャッシュレス決済サービス「ヤオコーPay」を導入し、お客様のお買物の利便性を高める取組みも推進しております。

[運営戦略]

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロスサリー商品を対象としたAIによる需要予測に基づく自動発注システムの活用は順調に推移し、生産性向上に寄与しています。

2月に新設し、初となる自社WMS(倉庫管理システム)を導入してチルド商品の供給をスタートしております。草加物流センター(埼玉県草加市)では、6月から、店舗及び構内作業軽減のため順立てシャトル、シャトルGTPなどを導入し、グロスサリー商品の供給をスタートしております。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを進めており、エコセンターにおいては、当初想定以上の稼働が続いておりますが、店舗での資源回収の更なる向上を図り、活用拡大してまいります。

[育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革や労働環境を改善する取組みを継続しました。また、主体的な成長を促し、働きがいにつながるような階層別教育機会の見直し・実施や、女性活躍のための働きやすさ改善を図ってまいります。

さらに、70歳まで働ける健康づくりの推進などの健康経営にも取り組んでまいります。

[出店・成長戦略]

当連結会計年度の新規出店は、主に下期での開店を予定しております。当第1四半期連結累計期間は、4月に既存店の活性化策として、1店舗の大型改装を実施しております。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーは2店舗追加し、20店舗で展開しており、今後も拡大の予定です。

当社グループは各々が独自の「強み」を磨くことを企図し、各社が独立運営を行っております。株式会社エイヴイでは、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。また、株式会社フーコットにおいては、「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、埼玉県を中心に3店舗を運営しております。

また、持分法適用会社である株式会社せんだうとは、互いの強みを学びながら、具体的な取組みとして、デリカ商品の供給を進めております。

2023年6月30日現在の店舗数は、グループ全体で199店舗（ヤオコー183店舗、エイヴイ13店舗、フーコット3店舗）となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は148,704百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は9,066百万円(同18.1%増)、経常利益は9,129百万円(同20.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,617百万円(同27.2%増)となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃(ねごろ)を常に意識して価格設定を行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,494百万円減少し、313,737百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9,370百万円減少し、167,248百万円となりました。これは主に、未払法人税等、流動負債のその他に含まれている契約負債及び未払金並びに未払費用、借入金、賞与引当金が減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,875百万円増加し、146,488百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、第10次中期経営計画の最終年度として、引き続き以下重点施策に対する取組みを実施していきます。

①価格対応

- ・子育て世代の支持するカテゴリー・商品強化
- ・EDLPとチラシ政策のエリア対応

②個店の販売力強化

- ・地区担当部長の経営力、店長の店舗運営力向上
- ・全員参加の商売で単品販売力10倍
- ・お客さま目線での魅力ある売場づくり

③独自の商品開発・開拓

- ・生鮮の強化、圧倒的な支持につながる商品開発・開拓
- ・デリカ・生鮮センターの更なる活用とSPAへの踏み込み
- ・グロッサリーにおける独自商品開発

④生産性の向上

- ・EDLPを活かした、自動発注システム導入の効果最大化
- ・熊谷デリカ・生鮮センター(PC機能)の活用
- ・サポートセンター(本社)のスリム化、物流効率化

当期の業績予想につきましては、現時点において2023年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありませんが、今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,777	40,488
売掛金	8,608	8,601
有価証券	-	999
商品及び製品	9,660	10,311
原材料及び貯蔵品	394	419
その他	12,184	10,748
流動資産合計	76,625	71,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,243	82,891
土地	83,159	83,159
その他(純額)	26,179	27,963
有形固定資産合計	192,581	194,014
無形固定資産	6,184	5,952
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,850	6,817
差入保証金	22,475	22,731
その他	12,503	12,642
投資その他の資産合計	42,829	42,191
固定資産合計	241,595	242,158
繰延資産	11	8
資産合計	318,231	313,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,293	34,817
1年内償還予定の社債	-	15,013
1年内返済予定の長期借入金	4,288	4,196
未払法人税等	4,625	1,734
賞与引当金	2,887	1,833
ポイント引当金	71	31
その他	20,052	15,995
流動負債合計	67,218	73,622
固定負債		
社債	15,017	-
長期借入金	68,478	67,485
繰延税金負債	1,121	1,107
再評価に係る繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	230	-
執行役員退職慰労引当金	26	26
株式給付引当金	2,885	2,862
役員株式給付引当金	189	197
退職給付に係る負債	4,209	4,274
資産除去債務	5,834	6,383
その他	11,371	11,253
固定負債合計	109,400	93,625
負債合計	176,618	167,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	7,160	7,160
利益剰余金	137,713	142,549
自己株式	△4,817	△4,808
株主資本合計	144,255	149,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	218
土地再評価差額金	△2,939	△2,939
退職給付に係る調整累計額	103	108
その他の包括利益累計額合計	△2,642	△2,612
純資産合計	141,613	146,488
負債純資産合計	318,231	313,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	131,426	142,815
売上原価	98,487	106,896
売上総利益	32,938	35,919
営業収入	5,573	5,888
営業総利益	38,512	41,807
販売費及び一般管理費	30,838	32,741
営業利益	7,674	9,066
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	4	6
持分法による投資利益	88	207
補助金収入	-	48
その他	22	19
営業外収益合計	142	308
営業外費用		
支払利息	228	241
その他	2	3
営業外費用合計	231	245
経常利益	7,585	9,129
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	8	8
特別損失合計	8	8
税金等調整前四半期純利益	7,578	9,122
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,500
法人税等調整額	1,139	1,005
法人税等合計	2,377	2,505
四半期純利益	5,201	6,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,201	6,617

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,201	6,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	24
退職給付に係る調整額	7	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	0	30
四半期包括利益	5,201	6,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,201	6,647

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。